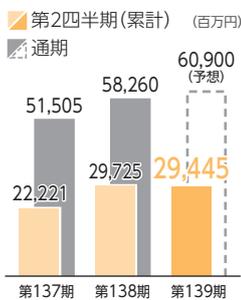


### 連結業績ポイント

#### 2022年12月期 第2四半期(累計)

##### 売上高

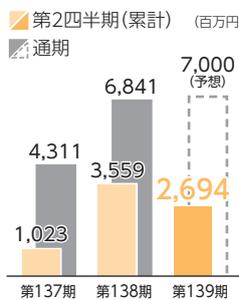
294億45百万円



前年同期比 **0.9% 減**

##### 営業利益

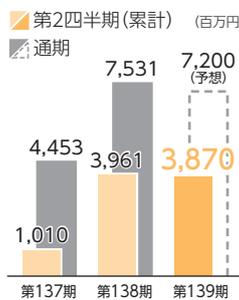
26億94百万円



前年同期比 **24.3% 減**

##### 経常利益

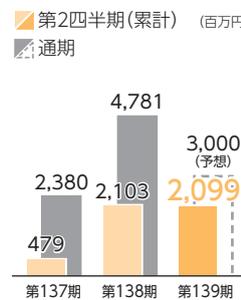
38億70百万円



前年同期比 **2.3% 減**

##### 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

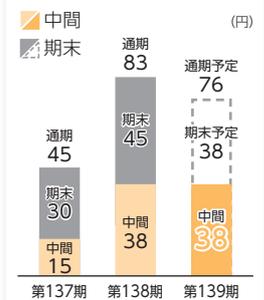
20億99百万円



前年同期比 **0.2% 減**

##### 配当金

38円



前年同期比 **増減なし**

#### 2022年12月期の通期見通し

##### 売上高

609億00百万円

前期比

**4.5% 増**

##### 営業利益

70億00百万円

前期比

**2.3% 増**

##### 経常利益

72億00百万円

前期比

**4.4% 減**

##### 親会社株主に帰属する 当期純利益

30億00百万円

前期比

**37.3% 減**

##### 配当金

76円

前期比

**7円 減**

# TOP MESSAGE

トップメッセージ



## サステナブルな社会の実現に向け 新たな価値と多様性を兼ね備えた 企業集団をめざしてまいります。

代表取締役 社長執行役員 前田 龍一

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第139期第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)の事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)について、行動制限を緩和する欧米諸国とゼロコロナ政策を続ける中国で景気の回復にも二極化が見られました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、昨年から続く半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱にも拍車がかかることとなりました。現在、インフレ抑制のための金融政策の見直しが急がれています。

日本経済は、新型コロナについては感染拡大を繰り返しながらも、行動制限の緩和が進んでいます。一方、引き続き、半導体等部品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流網の混乱は継続しており、経済回復への足かせとなっています。また、米国との金利差拡大を背景とした円安の進行は企業業績を後押しした反面、個人消費に与える影響が懸念されており、今後の政策運営が注目されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況ですが、昨年から続く半導体等部品の供給不足や物

流網の混乱に加え、ウクライナ侵攻に起因した資源高、中国でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱により、生産調整が実施されました。また、進行中の円安は、消費抑制による販売停滞への懸念となるものの、総じて自動車業界の企業業績にとっては好要因となりました。

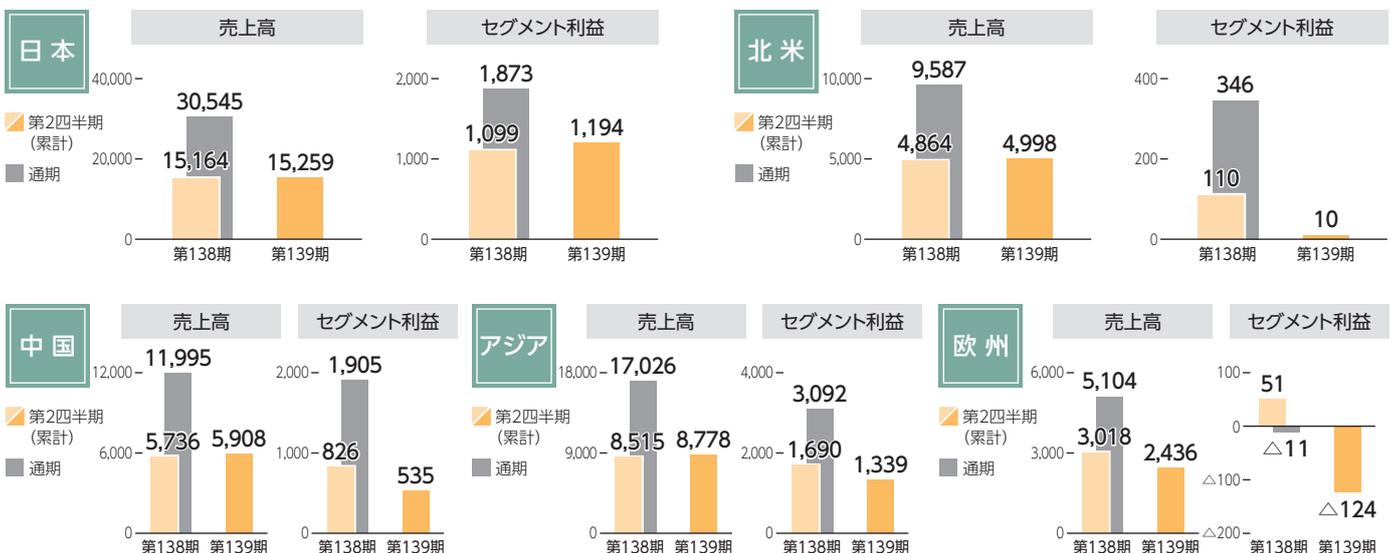
この結果、当第2四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比14.8%減の190万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比15.9%減の159万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比14.3%減の342万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比2.1%減の813万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,445百万円(前年同四半期29,725百万円)、営業利益は2,694百万円(前年同四半期3,559百万円)、経常利益は3,870百万円(前年同四半期3,961百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,099百万円(前年同四半期2,103百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、日本では、半導体等部品の供給不足により顧客の生産調整が継続したものの、国内顧客は昨年減産分の挽回生産が一部実施されたことや、円安に伴う外貨建て売上高の増加もあり、売上高は15,259百万円(前年同四

### セグメント情報 (単位: 百万円)

※売上高は内部売上高を含む売上高を表示しております。



半期15,164百万円)、営業利益は1,194百万円(前年同四半期1,099百万円)となりました。

北米では、半導体等部品の供給不足の影響や物流網の混乱により顧客の生産調整が継続し、現地通貨ベースでの売上高は10.4%減少したものの円安の影響もあり、売上高は4,998百万円(前年同四半期4,864百万円)、ニチリンフレックスユー・エス・エー インクでのサイバー攻撃に伴う特別費用59百万円(物流費用、対策費用等)の計上により、営業利益は10百万円(前年同四半期110百万円)となりました。

中国では、新型コロナによる上海等でのロックダウンの影響を受け顧客が大幅減産を実施したため、現地通貨ベースでの売上は8.1%減少したものの円安の影響もあり、売上高は5,908百万円(前年同四半期5,736百万円)、営業利益は535百万円(前年同四半期826百万円)となりました。

アジアでは、半導体等部品の供給不足により顧客の生産調整が継続し、現地通貨ベースでも売上は7.5%減少したものの円安の影響もあり、売上高は8,778百万円(前年同四半期8,515百万円)、営業利益は1,339百万円(前年同四半期1,690百万円)となりました。

欧州では、昨年で複数の日系顧客が欧州工場を閉鎖したことに加え、半導体等部品の供給不足やウクライナ情勢による顧客の生産調整もあったため、売上高は2,436百万円(前年同四半期3,018百万円)、営業損失は124百万円(前年同四半期は営業利益51百万円)となりました。

なお、中間配当につきましては1株につき38円とさせていただきます。

## 当社グループの取り組み状況について

ニチリングループの主な取り組み状況についてご説明いたします。

日本においては、2022年4月からサステナビリティ推進準備室を設置し、気候変動対策や人権デューデリジェンスなどの取り組みを加速させております。温室効果ガス削減の対応として、2022年6月に姫路工場内物流センターの太陽光発電が稼働しており年間で約100tのCO2削減効果を見込んでおります。また、海外子会社への太陽光発電の拡大に向けて日本からサポートしながら検討を進めております。さらに、省電力化による温室効果ガス削減の取り組みも進めております。

中国においては、エアコン用曲管ホースの引き合いがあり下期にかけてライン増設の検討を行ってまいります。また、温室効果ガス削減の取り組みとして、工法見直しに着手しております。

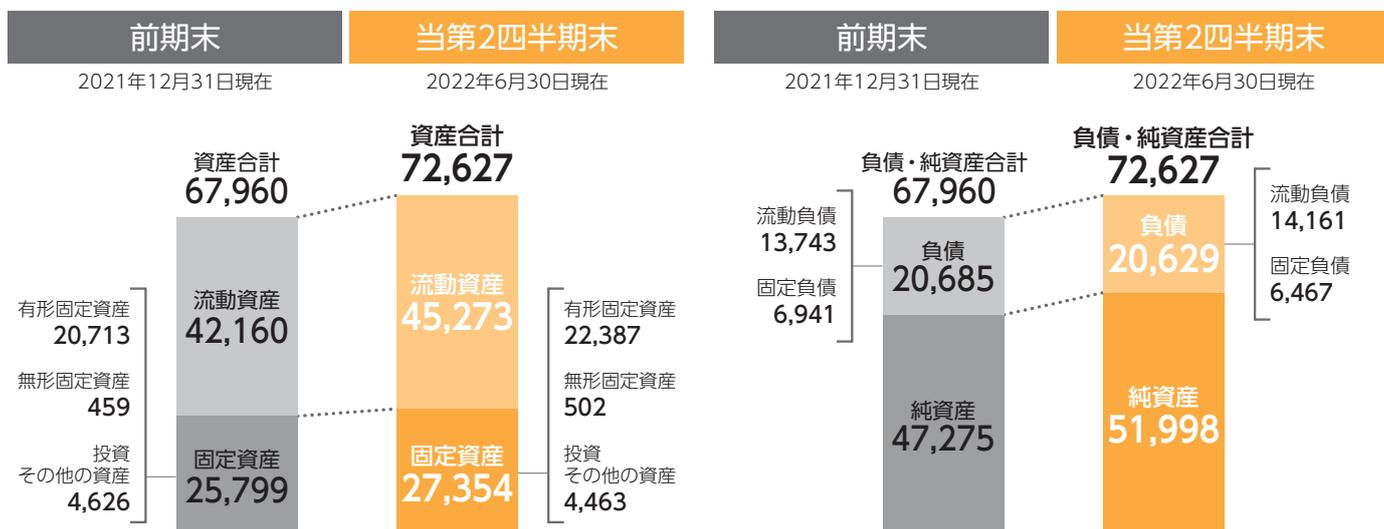
アジアにおいては、タイで2023年からエアコン用ツイン配管の受注が決定し、量産準備に取り組んでおります。インドネシアでは、コロナ禍と半導体不足の影響がなくなれば二輪車の増産対応と今後、拡大していくであろう、四輪車の部品生産体制の準備に取り組んでいく計画です。

欧米においては、半導体等部品の供給不足やウクライナ情勢による影響を受けておりますが、生産性向上やビジネスモデルの再構築にプロジェクトチームで取り組んでいきます。

当社グループが世界で認められるグローバルサプライヤーとして発展するために、気候変動対策の取り組みとともに新製品・新商品の開発にあたっては、温室効果ガス削減、省資源等環境に配慮した取り組みをさらに強化いたします。

株主様におかれましては、これまで以上にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 四半期連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



## 株式の状況

(2022年6月30日現在)

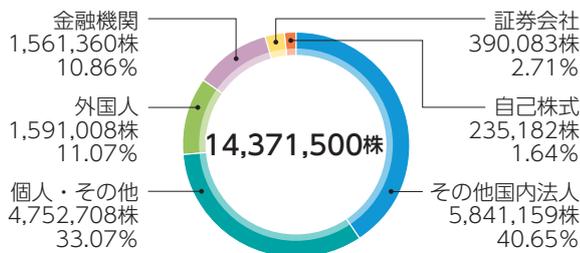
発行可能株式総数 45,760,000株  
発行済株式総数 14,371,500株  
(自己株式235,182株を含む)  
株主数 16,267名  
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鋳工株式会社	3,217	22.8
双日株式会社	1,144	8.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	714	5.1
東京センチュリー株式会社	475	3.4
株式会社みずほ銀行	373	2.6
日本精化株式会社	286	2.0
みずほ証券株式会社	195	1.4
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	171	1.2
株式会社フジコー	145	1.0
株式会社三井住友銀行	143	1.0

(注)当社は自己株式を235,182株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

持株比率は、発行済株式総数(自己株式除く)に対する持株数の割合であります。

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 毎年3月に開催  
基準日 毎年12月31日  
その他必要あるときはあらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人および特別口座管理機関  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次窓口 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載します。)  
<https://www.nichirin.co.jp/ir/denshikoukoku.html>  
ただし、電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株  
上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 スタンダード市場  
証券コード 5184  
当社ホームページアドレス <https://www.nichirin.co.jp/>

- 住所変更、単元未満株式(1株から99株まで)の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



## 会社の概況

(2022年6月30日現在)

創立 1914年(大正3年)5月  
設立 1924年(大正13年)3月  
資本金 21億5,800万円  
本社 〒650-0033  
兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1  
東町・江戸町ビル3階  
電話(078)392-1471(代) FAX(078)392-1758

事業所 姫路工場  
兵庫県姫路市別所町佐土1118番地  
電話(079)252-4151(代) FAX(079)251-2160

東京支社  
東京都港区芝浦1丁目3番11号  
ニュー芝浦ビル4階  
電話(03)5476-8050(代) FAX(03)5476-0338

浜松営業所  
静岡県浜松市中区板屋町110番地の5  
浜松第一生命日通ビル11階  
電話(053)454-3721(代) FAX(053)452-5524

主要な事業内容 自動車用ブレーキホース、パワーステアリングホース、カーエアコンホースなど自動車用各種ホースの製造・販売および住宅関連のホース類等の製造・販売を行っております。

従業員 355名(出向者39名除く)

## 取締役および監査役

(2022年6月30日現在)

代表取締役社長執行役員	前田 龍一
代表取締役常務執行役員	曾我 浩之
取締役専務執行役員	谷口 利員
取締役常務執行役員	菊元 秀樹
取締役常務執行役員	難波 宏成
社外取締役	矢野 進
社外取締役	鈴木 一史
社外取締役	木村 美樹
常勤監査役	手塚 俊雄
常勤監査役	前田 学
社外監査役	上田 清和
社外監査役	高畑 新一

## ホームページ紹介

<https://www.nichirin.co.jp/>

当社ホームページでは、IR情報、製品情報や最新トピックスなどの情報を掲載しております。

